

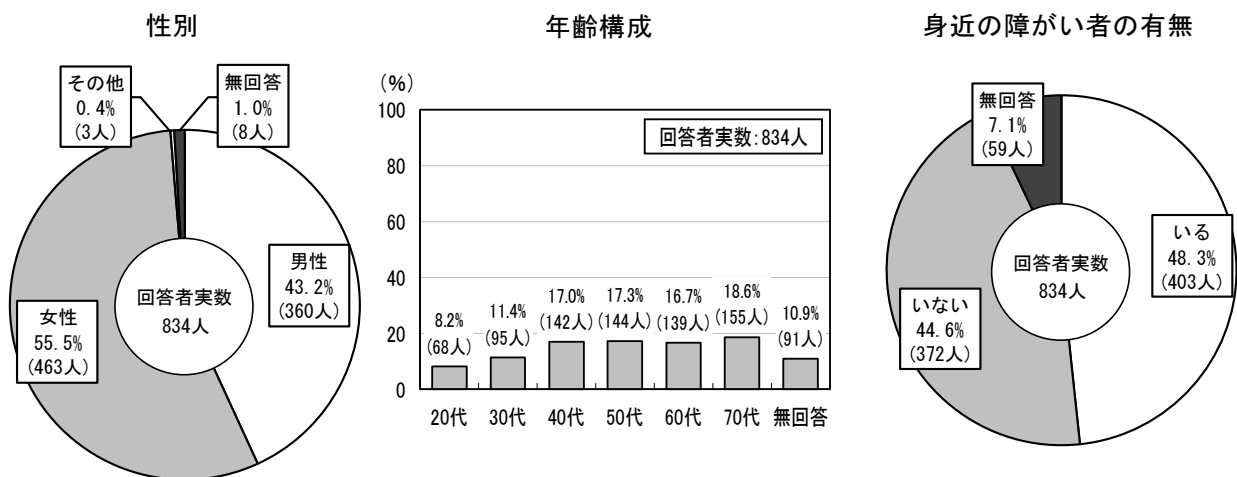
一般市民調查結果

■ 一般市民 調査結果 ■

1. 回答者の属性

一般市民への調査の回答者は、「男性」が43.2% (360人)、「女性」が55.5% (463人)で女性の方が多くなっています。また、年齢構成は、「70代」が18.6% (155人)で最も多く、次いで「50代」の17.3% (144人)、「40代」の17.0% (142人)と続いています。

また、近所や親戚に障がい者がいるか尋ねたところ、「いる」が48.3% (403人)であり、半数近くの市民が身近に障がい者がいると回答しています。



2. 障がい者の問題や福祉への関心

障がい者問題や福祉に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」という回答は72.2% (602人)であり、7割強の市民が関心を示しています。

「関心がない」は23.4% (195人)で2割強となっています。

障がい者問題や福祉への関心

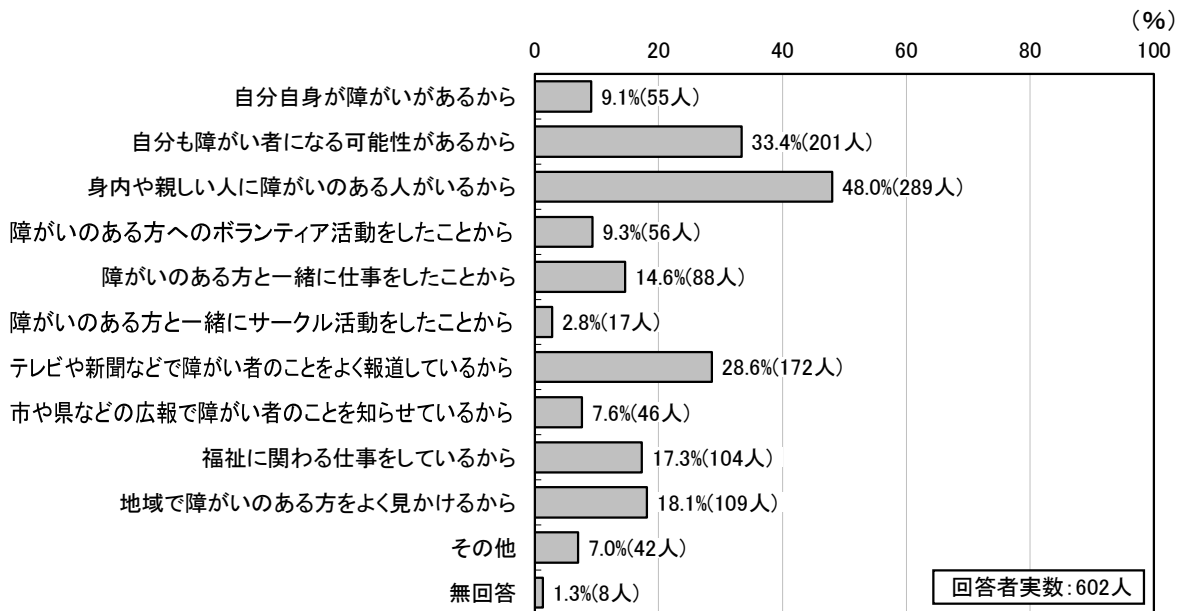
回答者実数	関心がある		関心がない		無回答
	とても関心がある	関心がある	あまり関心がない	全く関心がない	
834人	72.2% (602人)		23.4% (195人)		4.4% (37人)
	19.8% (165人)	52.4% (437人)	21.3% (178人)	2.0% (17人)	

3. 関心を持つきっかけ（複数回答）

関心を持ったきっかけについては、「身近や親しい人に障がいのある人がいるから」が48.0%(289人)で約半数を占めています。これに「自分も障がい者になる可能性があるから」が33.4%(201人)、「テレビや新聞などで障がい者のことをよく報道しているから」が28.6%(172人)で続きます。障がい者が自分の身近であったり、報道等から、関心が高まる傾向が見受けられます。

身近に障がい者がいる・いない別にみると、「身近に障がい者がいる」と回答した人は、関心を持つきっかけも当然ながら「身近や親しい人に障がいのある人がいるから」が非常に高く、72.8%(252人)を占めています。「身近に障がい者はいない」と回答した人では、「テレビや新聞などで障がい者のことをよく報道しているから」が42.5%(90人)で最も高くなっています。

関心を持つきっかけ



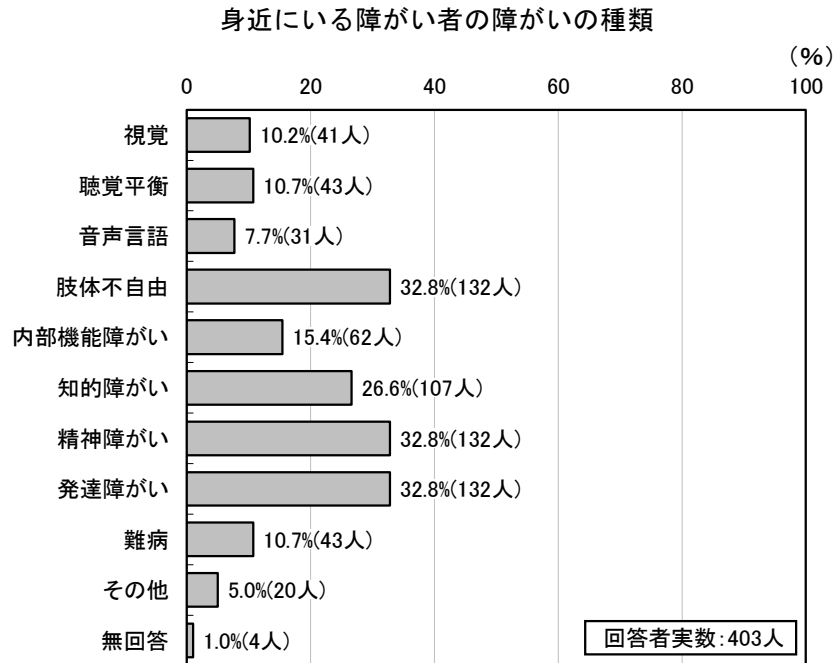
関心を持つきっかけ（身近に障がい者がいる・いない別）

	回答者実数	自分自身が障がいがあるから	自分も障がい者になる可能性があるから	身近や親しい人に障がいのある人がいるから	ボランティア活動をしたことから	障がいのある方と一緒に仕事をしたことから	障がいのある方と一緒にサークル活動をしたことから	障がいのある方とよく報道しているから	市や県などの広報で障がい者のことを知らせているから	福祉に関わる仕事をしているから	地域で障がいのある方をよく見かけるから	その他	無回答
身近に障がい者がいる	346人	9.8% (34人)	31.8% (110人)	72.8% (252人)	10.7% (37人)	16.5% (57人)	3.5% (12人)	20.5% (71人)	4.9% (17人)	19.1% (66人)	19.4% (67人)	4.0% (14人)	1.4% (5人)
身近に障がい者はいない	212人	6.6% (14人)	36.3% (77人)	8.5% (18人)	6.6% (14人)	11.3% (24人)	0.9% (2人)	42.5% (90人)	11.3% (24人)	15.6% (33人)	15.6% (33人)	10.8% (23人)	1.4% (3人)

4. 身近に障がい者がいる方（複数回答）

身近に障がい者がいると回答した人に対し、身近にいる障がい者の障がいの種類を尋ねました。

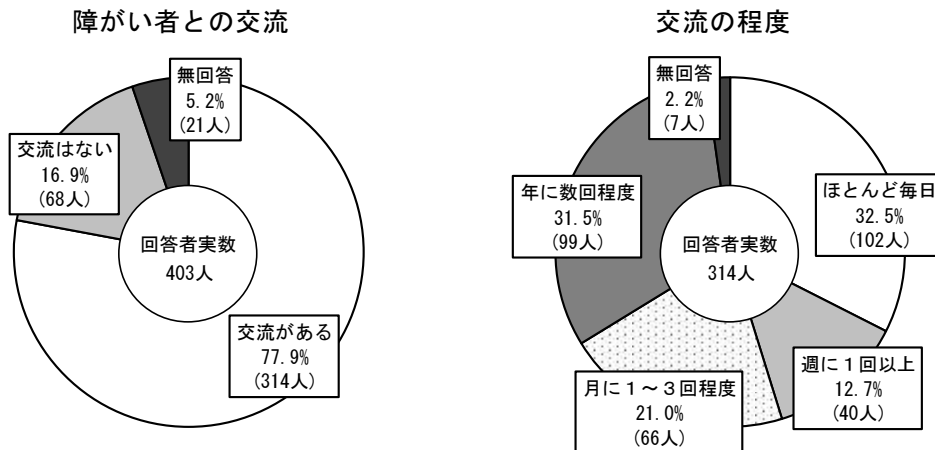
「肢体不自由」、「精神障がい」、「発達障がい」がいずれも32.8%（132人）で最も高く、これに「知的障がい」が26.6%（107人）が続いています。



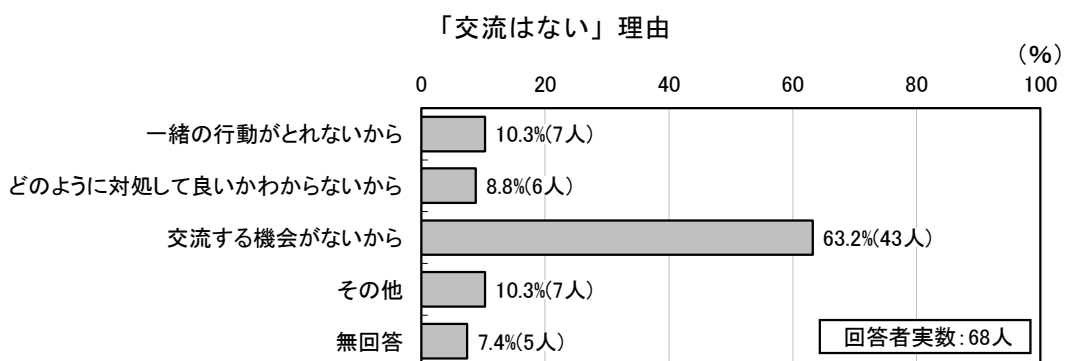
5. 障がい者との交流

「身近に障がい者がいる」と回答した人に対し、障がい者と交流があるか尋ねました。「交流がある」は77.9% (314人)、「交流はない」は16.9% (68人)であり、8割弱の市民が交流があると回答しています。

交流の内容について尋ねたところ、「ほとんど毎日」が32.5% (102人)で最も高くなっています。これに「年に数回程度」の31.5% (99人)、「月に1～3回程度」の21.0% (66人)が続いています。



「交流はない」と回答した人に、その理由をたずねたところ、「交流する機会がないから」が63.2% (43人)で約6割を占めています。「一緒に行動が取れないから」と「その他」の10.3% (7人)、「どのように対処して良いかわからないから」の8.8% (6人)が続いています。



6. 講座や講演会などの意向

障がいについての講座や講演会などへの参加意向を尋ねたところ、「参加したい」は23.0% (192人)であり、2割強にとどまっています。また、「参加したいができない」が23.3% (194人)あり、およそ4人に1人は意向はあるが参加が難しいとしています。

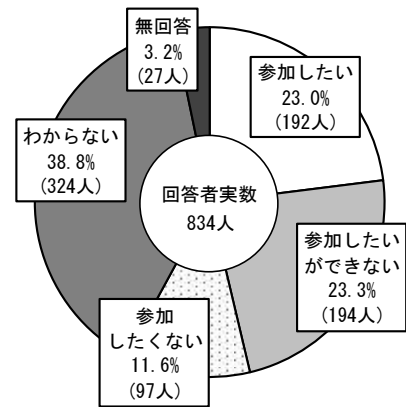
参加意向について年代別にみると、「参加したい」という回答は20代が最も高く、3割強となっています。最も低いのは70代の18.1% (28人)で、20代と比較して12.8ポイントの開きがあります。

「参加したいができない」は40代の24.6% (35人)が最も高く、これに70代の23.9% (37人)、50代の23.6% (34人)が続いています。

「参加したくない」は30代が23.2% (22人)で最も高く、30代のみが「参加したい」よりも「参加したくない」が上回っています。

身近に障がい者がいる・いない別にみると、身近に障がい者がいる人の方が、いない人と比べて「参加したい」という声が高くなっています。

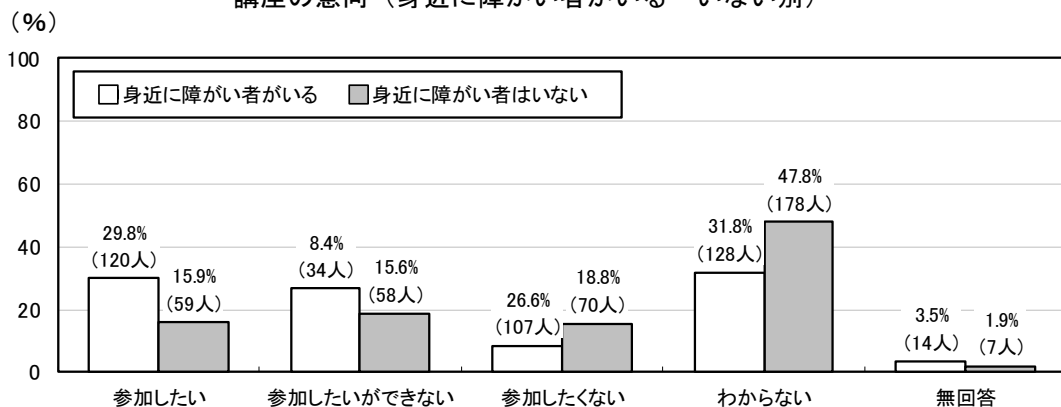
講座の意向



講座の意向 (年代別)

	回答者 実数	参加したい	参加したいができない	参加したくない	わからない	無回答
20代	68人	30.9% (21人)	14.7% (10人)	11.8% (8人)	42.6% (29人)	0.0% (0人)
30代	95人	20.0% (19人)	20.0% (19人)	23.2% (22人)	36.8% (35人)	0.0% (0人)
40代	142人	26.8% (38人)	24.6% (35人)	9.9% (14人)	38.0% (54人)	0.7% (1人)
50代	144人	23.6% (34人)	23.6% (34人)	7.6% (11人)	40.3% (58人)	4.9% (7人)
60代	139人	21.6% (30人)	20.9% (29人)	10.1% (14人)	45.3% (63人)	2.2% (3人)
70代	155人	18.1% (28人)	23.9% (37人)	12.3% (19人)	38.1% (59人)	7.7% (12人)

講座の意向 (身近に障がい者がいる・いない別)

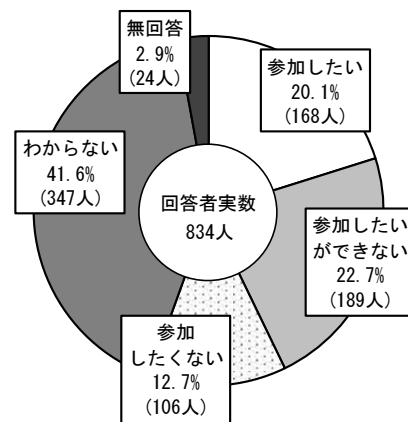


7. 交流の場についての意向

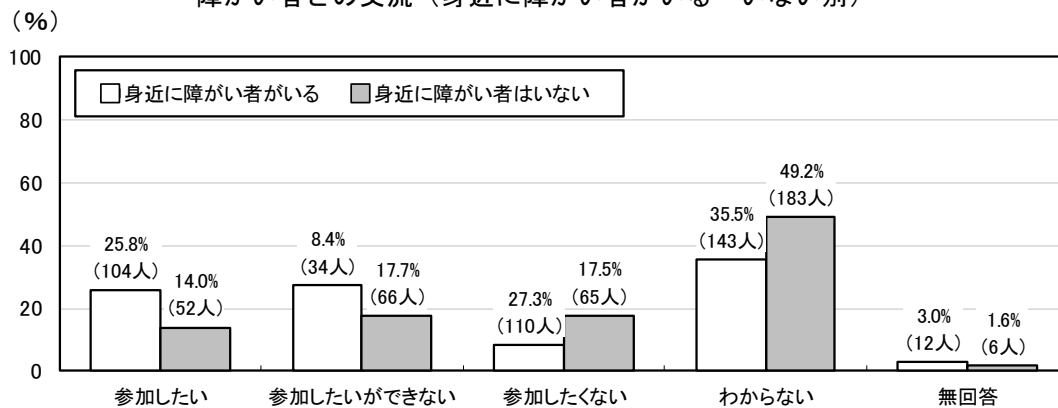
障がい者と交流の機会があれば参加したいか尋ねたところ、「参加したい」が20.1% (168人)で、2割強にとどまっています。また、「参加したいができない」が22.7% (189人)あり、2割強の人が参加意向がありながら、参加が難しいとしています。

身近に障がい者がいる・いない別にみると、身近に障がい者がいる人の方が、いない人と比べて「参加したい」という声が高くなっています。

障がい者との交流



障がい者との交流（身近に障がい者がいる・いない別）

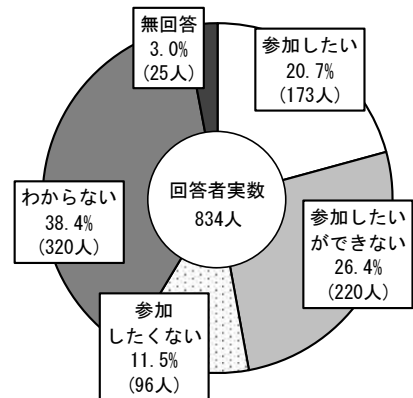


8. ボランティア活動の意向

ボランティア活動への参加意向を尋ねたところ、「参加したい」は20.7% (173人)で2割強にとどまっています。また、「参加したいができない」が26.4% (220人)であり、2割半ばの人が参加意向がありながら参加が厳しいとしています。

年代別にみると、「参加したい」という回答は20代が35.3% (24人)で最も高くなっています。30代から50代までは2割台となっています。反対に、「参加したくない」は、30代の20.0% (19人)が最も高く、30代では他の年代と比べて参加したくないと回答した割合が高くなっています。

ボランティア活動の意向



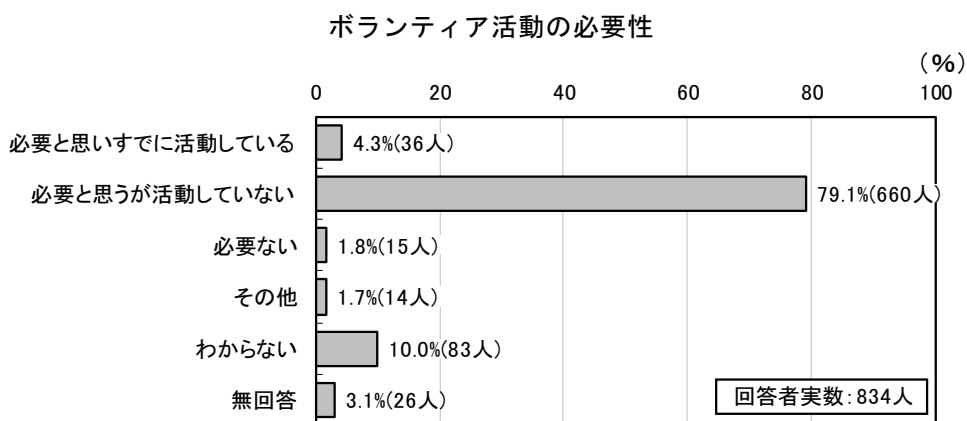
ボランティア活動の意向 (年代別)

	回答者 実数	参加したい	参加したいが できない	参加したくない	わからない	無回答
20代	68人	35.3% (24人)	11.8% (8人)	10.3% (7人)	42.6% (29人)	0.0% (0人)
30代	95人	21.1% (20人)	21.1% (20人)	20.0% (19人)	37.9% (36人)	0.0% (0人)
40代	142人	25.4% (36人)	21.8% (31人)	10.6% (15人)	41.5% (59人)	0.7% (1人)
50代	144人	25.0% (36人)	26.4% (38人)	8.3% (12人)	37.5% (54人)	2.8% (4人)
60代	139人	17.3% (24人)	28.1% (39人)	11.5% (16人)	40.3% (56人)	2.9% (4人)
70代	155人	7.7% (12人)	33.5% (52人)	12.9% (20人)	38.1% (59人)	7.7% (12人)

9. ボランティア活動の必要性

ボランティア活動の必要性を尋ねたところ、「必要と思いつでに活動している」が4.3%(36人)、「必要と思うが活動していない」が79.1%(660人)となっています。必要性を感じながらも、実際の活動は難しい市民が多くなっています。

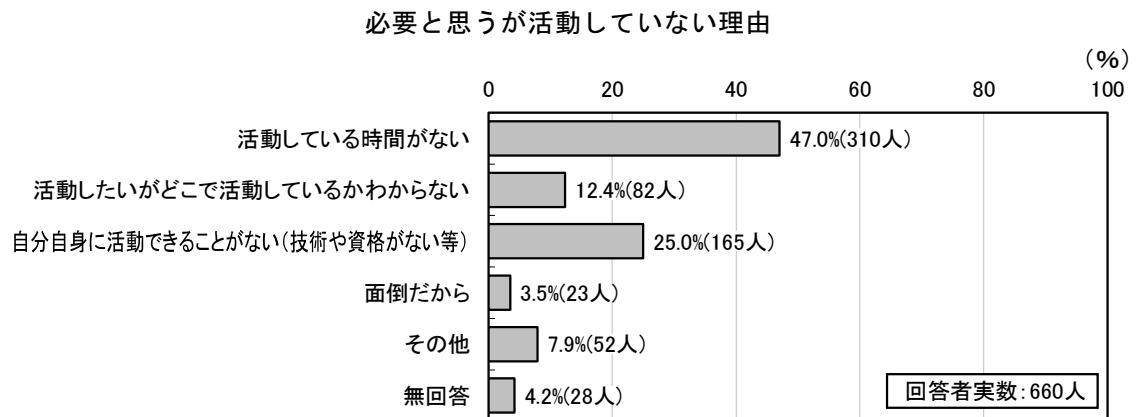
年代別にみると、「必要と思うが活動していない」は40代から60代が8割を超えています。



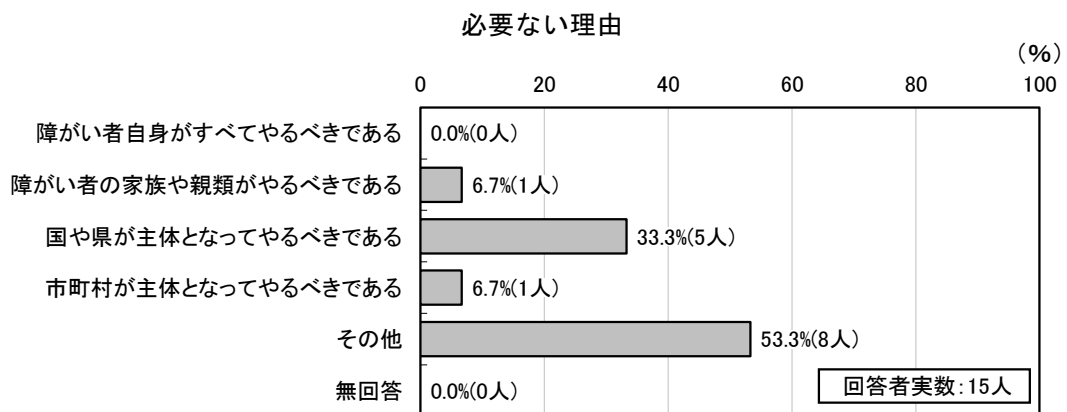
ボランティア活動の必要性 (年代別)

	回答者 実数	必要と思いつで に活動している	必要と思うが活 動していない	必要ない	その他	わからない	無回答
20代	68人	7.4% (5人)	73.5% (50人)	1.5% (1人)	2.9% (2人)	13.2% (9人)	1.5% (1人)
30代	95人	3.2% (3人)	74.7% (71人)	7.4% (7人)	1.1% (1人)	11.6% (11人)	2.1% (2人)
40代	142人	2.1% (3人)	86.6% (123人)	0.7% (1人)	2.8% (4人)	7.0% (10人)	0.7% (1人)
50代	144人	5.6% (8人)	84.0% (121人)	0.7% (1人)	1.4% (2人)	7.6% (11人)	0.7% (1人)
60代	139人	3.6% (5人)	83.5% (116人)	0.7% (1人)	1.4% (2人)	9.4% (13人)	1.4% (2人)
70代	155人	3.2% (5人)	69.0% (107人)	2.6% (4人)	1.9% (3人)	12.9% (20人)	10.3% (16人)

「必要と思うが活動していない」と回答した人に、その理由をたずねたところ、「活動している時間がない」が47.0%(310人)が、最も高くなっています。



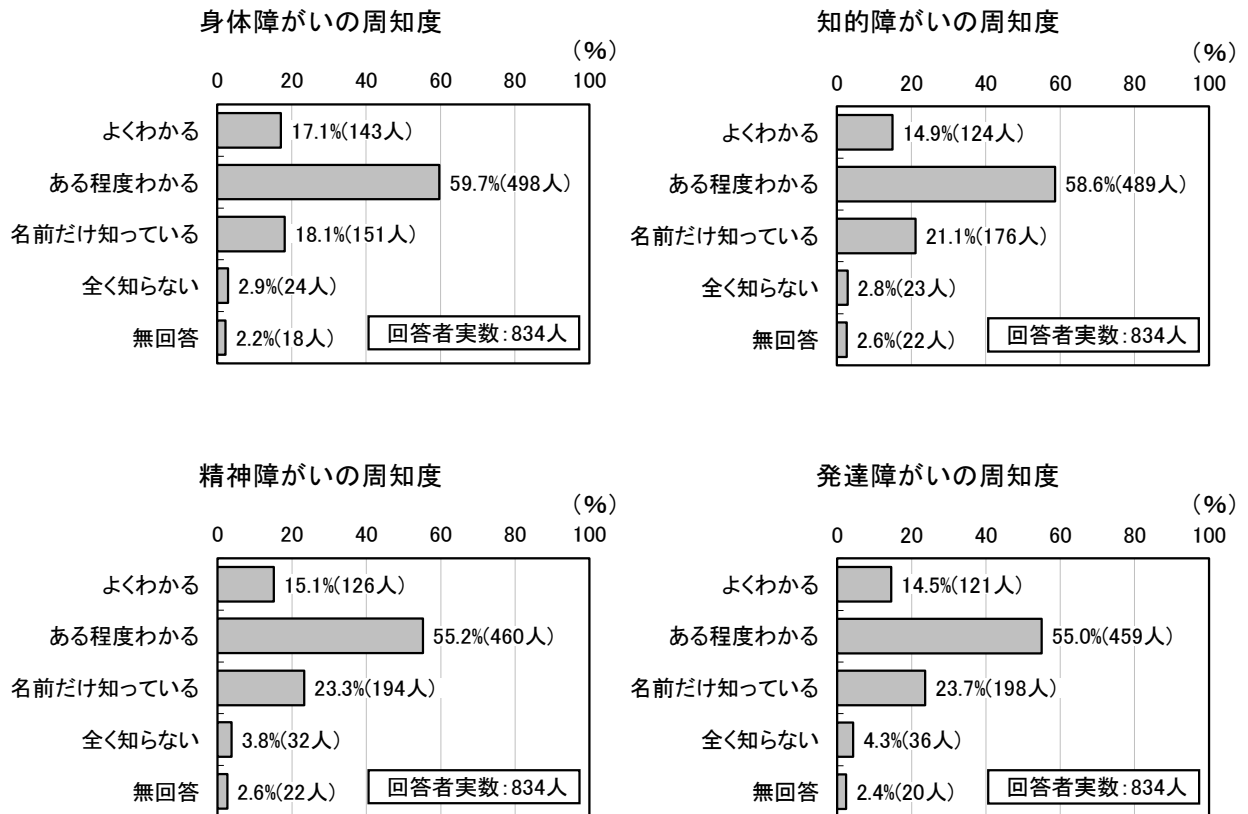
「必要ない」と回答した人に、その理由をたずねたところ、「その他」を除き、「国や県が主体となってやるべきである」が33.3%(5人)で最も高くなっています。



10. 障がいの理解度

市民の障がいの理解度を見るため、障がいごとの周知度を尋ねました。

「よくわかる」と「ある程度わかる」を合わせた「わかる」という回答は、身体障がいで76.8% (641人)、知的障がいで73.5% (613人)、精神障がいで70.3% (586人)、発達障がいで69.5% (580人) であり、いずれの障がいも概ね7割前後となっています。

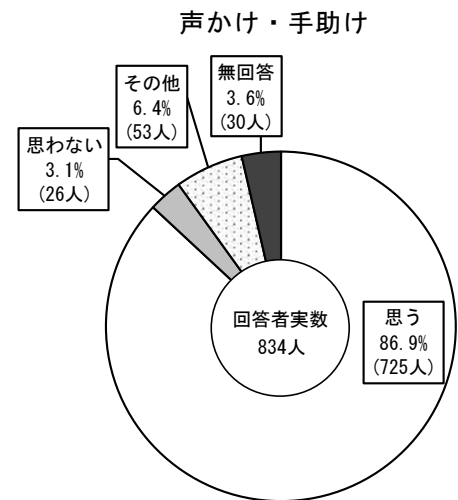


11. 声かけ・手助け

困っている障がい者を見かけた時、声かけや手助けをしてあげたいと思うかを尋ねました。「思う」が86.9%(725人)で8割半ばの市民が手助けしたいと回答しています。

実際に声かけや手助けできるか尋ねたところ、「できる」は29.7%(215人)、「どちらかと言えばできる」は46.3%(336人)であり、合わせて7割半ばの人が「できる」としています。

年代別にみると、「できる」と「どちらかと言えばできる」を合わせた「できる」という回答は、年代が上がるとともに割合が高くなる傾向にあり、60代は8割を超えており、70代はやや落ちていますがそれでも8割弱に達しています。



実際にできるか（年代別）

	回答者 実数	できる		できない		わからない	無回答
		できる	どちらかと言え ばできる	どちらかと言え ばできない	できない		
総数	725人	76.0% (551人)		14.3% (104人)		9.1% (66人)	0.6% (4人)
		29.7% (215人)	46.3% (336人)	11.9% (86人)	2.5% (18人)		
20代	59人	61.0% (36人)		25.4% (15人)		13.6% (8人)	0.0% (0人)
		32.2% (19人)	28.8% (17人)	20.3% (12人)	5.1% (3人)		
30代	82人	73.2% (60人)		19.5% (16人)		7.3% (6人)	0.0% (0人)
		24.4% (20人)	48.8% (40人)	18.3% (15人)	1.2% (1人)		
40代	128人	78.9% (101人)		10.9% (14人)		8.6% (11人)	1.6% (2人)
		25.8% (33人)	53.1% (68人)	9.4% (12人)	1.6% (2人)		
50代	129人	75.2% (97人)		13.2% (17人)		10.9% (14人)	0.8% (1人)
		27.1% (35人)	48.1% (62人)	10.9% (14人)	2.3% (3人)		
60代	124人	80.6% (100人)		9.7% (12人)		9.7% (12人)	0.0% (0人)
		30.6% (38人)	50.0% (62人)	8.9% (11人)	0.8% (1人)		
70代	120人	79.2% (95人)		13.3% (16人)		6.7% (8人)	0.8% (1人)
		33.3% (40人)	45.8% (55人)	9.2% (11人)	4.2% (5人)		

声かけや手助けが「できない」や「わからない」と回答した人にその理由を尋ねたところ、「障がいのある方にどう対応していいか、よくわからないから」という回答が圧倒的に高く、78.8% (134人)を占めています。年代別にみると、30代、40代、50代でこの回答の割合が他の世代より高くなっています。20代、60代では、「気恥ずかしいから」という回答が他の世代よりやや高くなっています。

「できない・わからない」等の理由（年代別）

	回答者 実数	気恥ずかしいから	面倒だから	障がいのある方にどう 対応していいか、 よくわからないから	その他	無回答
総数	170人	7.6% (13人)	1.2% (2人)	78.8% (134人)	8.8% (15人)	3.5% (6人)
20代	23人	13.0% (3人)	0.0% (0人)	73.9% (17人)	13.0% (3人)	0.0% (0人)
30代	22人	0.0% (0人)	0.0% (0人)	86.4% (19人)	9.1% (2人)	4.5% (1人)
40代	25人	8.0% (2人)	0.0% (0人)	84.0% (21人)	4.0% (1人)	4.0% (1人)
50代	31人	3.2% (1人)	3.2% (1人)	80.6% (25人)	9.7% (3人)	3.2% (1人)
60代	24人	12.5% (3人)	4.2% (1人)	70.8% (17人)	4.2% (1人)	8.3% (2人)
70代	24人	4.2% (1人)	0.0% (0人)	75.0% (18人)	20.8% (5人)	0.0% (0人)

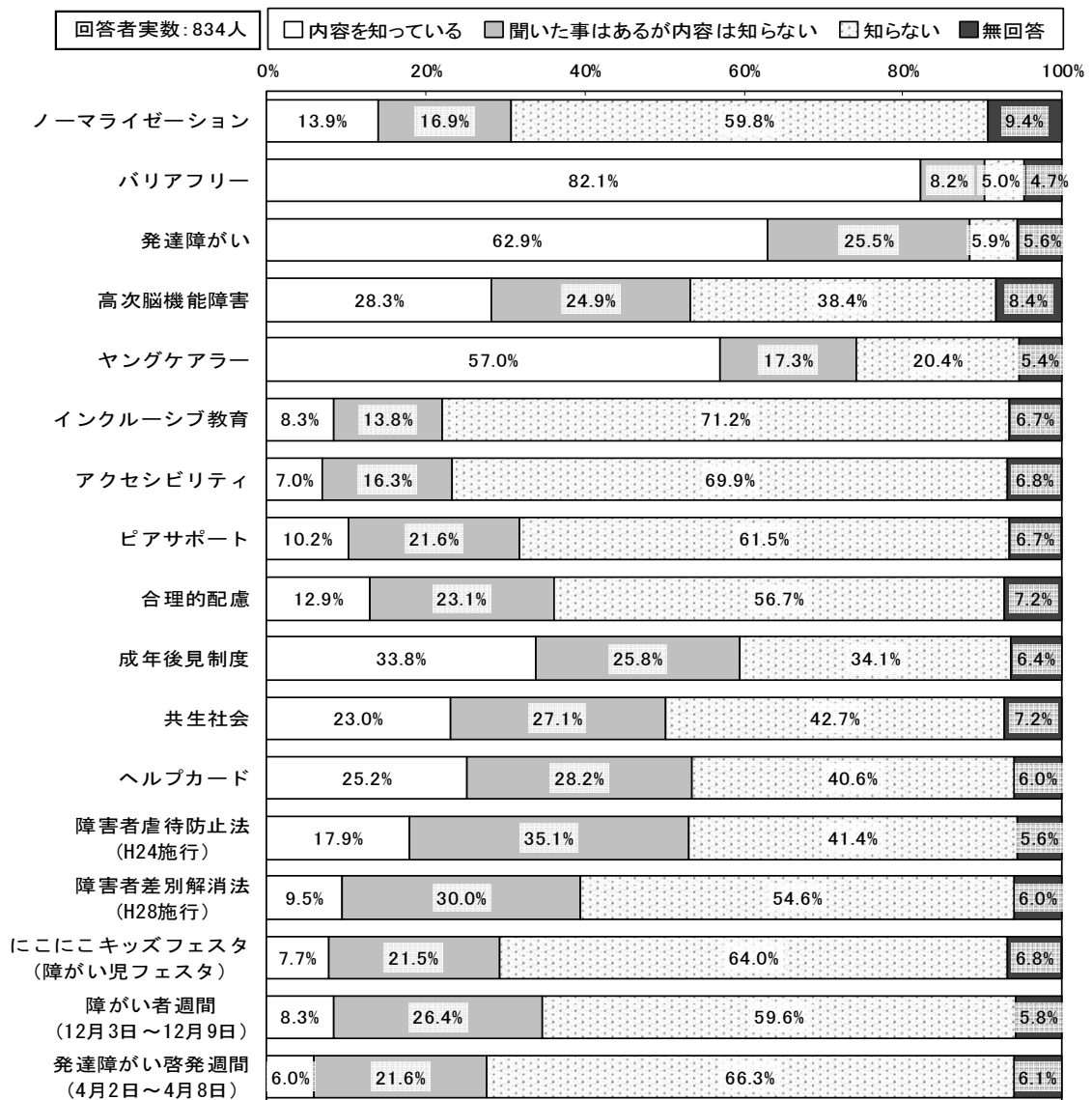
12. 障がい福祉に関する用語

障がい福祉に関する17の用語等について、周知状況を尋ねました。

用語の「内容を知っている」という回答は、「バリアフリー」で82.1%あり、ほとんどの市民に周知されていることがわかります。また、「発達障がい」は62.9%であり、バリアフリーについて周知度が高くなっています。これに「ヤングケアラー」の57.0%が続いています。そのほか、「成年後見制度」は33.8%と3割強ありますが、「発達障がい啓発週間」といったイベントについては、6.0%で最も低い認知率となっています。

「ノーマライゼーション」は、障害者基本法のもと、障がい福祉においては長く使用され、周知が進められてきた用語ですが、6割弱が「知らない」と回答しており、市民への浸透が進んでいない状況です。

障がい福祉に関する用語



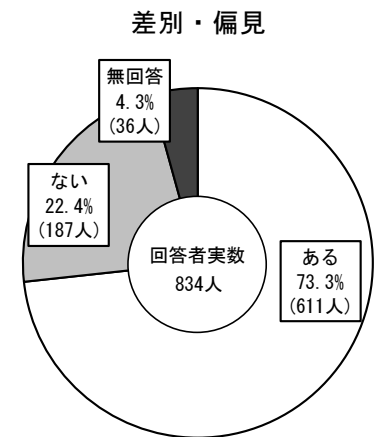
13. 差別・偏見

(1) 地域社会に差別・偏見はあるか

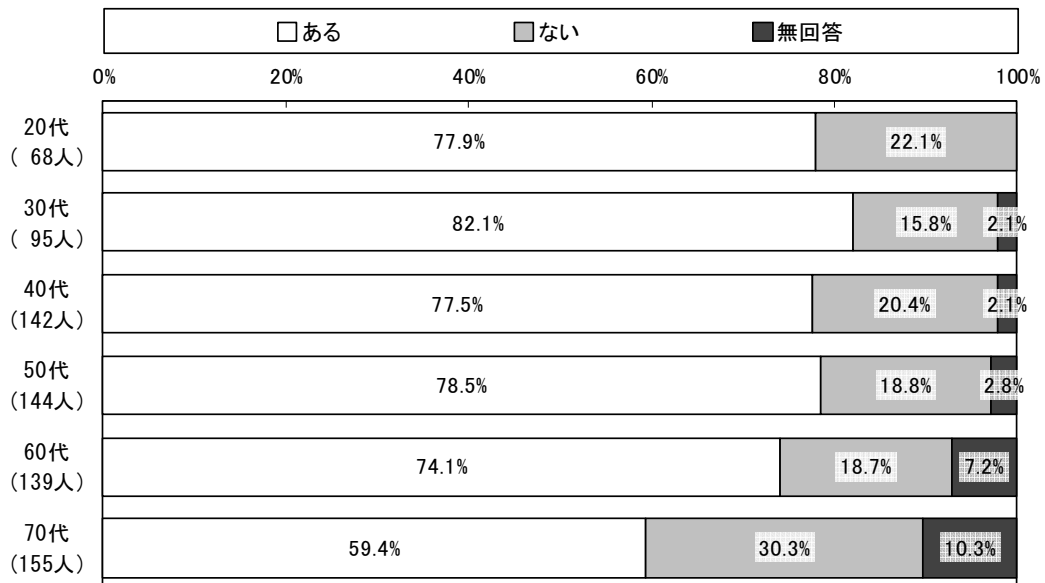
地域社会の中に障がい者への差別や偏見があると思うかを尋ねたところ、「ある」が73.3% (611人)であり、約7割の市民が障がい者への差別や偏見を感じていることがわかります。

年代別にみると、20代から50代では「ある」が8割前後を占めています。60代以降やや低下し、60代は74.1%、70代では59.4%と6割を下回っています。

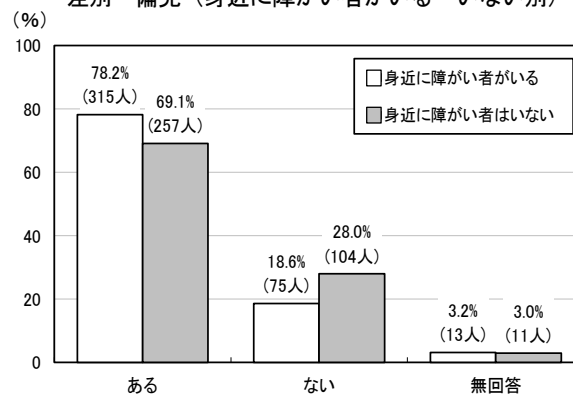
身近に障がい者がいる・いない別にみると、身近に障がい者がいる人の方が、いない人と比べて差別や偏見を感じる割合がやや高くなっています。



差別・偏見（年代別）



差別・偏見（身近に障がい者がいる・いない別）



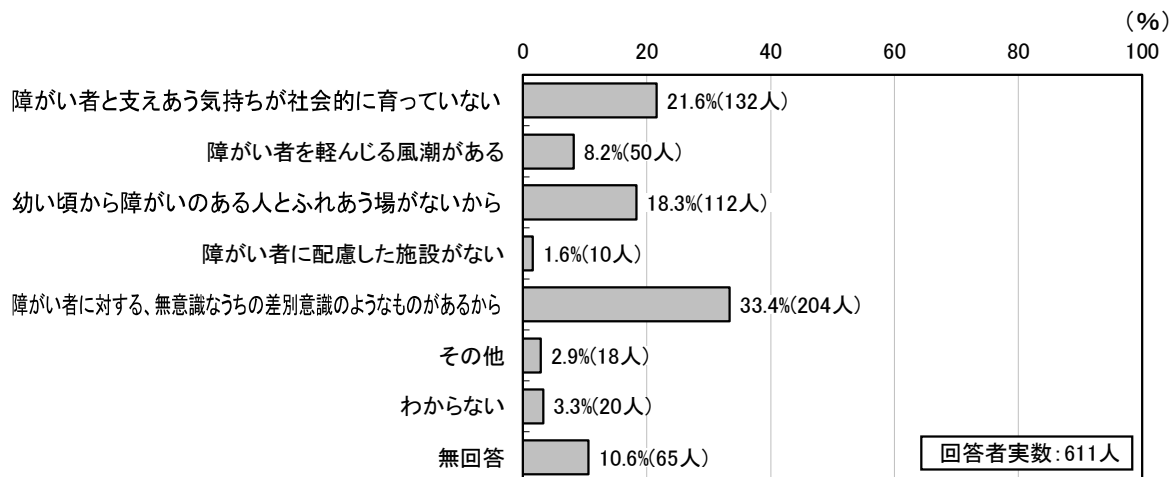
(2) 差別・偏見の生まれる理由

差別や偏見が生まれる理由をどう思っているかについては、「障がい者に対する、無意識なうちの差別意識のようなものがあるから」という回答が33.4%(204人)で最も高くなっています。これに「障がい者と支えあう気持ちが社会的に育っていない」の21.6%(132人)、「幼い頃から障がいのある人とふれあう場がないから」の18.3%(112人)が続いています。

年代別にみると、「障がい者に対する、無意識なうちの差別意識のようなものがあるから」は、20代が47.2%(25人)が最も高く、これに70代の41.3%(38人)が続いています。

「障がい者と支え合う気持ちが社会的に育っていない」は、50代を除けば、60代までは年代が上がるとともに徐々に高くなる傾向があり、20代では18.9%(10人)に過ぎませんが、60代では25.2%(26人)となっています。70代は60代よりやや下がりますが23.9%(22人)となっています。

差別・偏見の生まれる理由



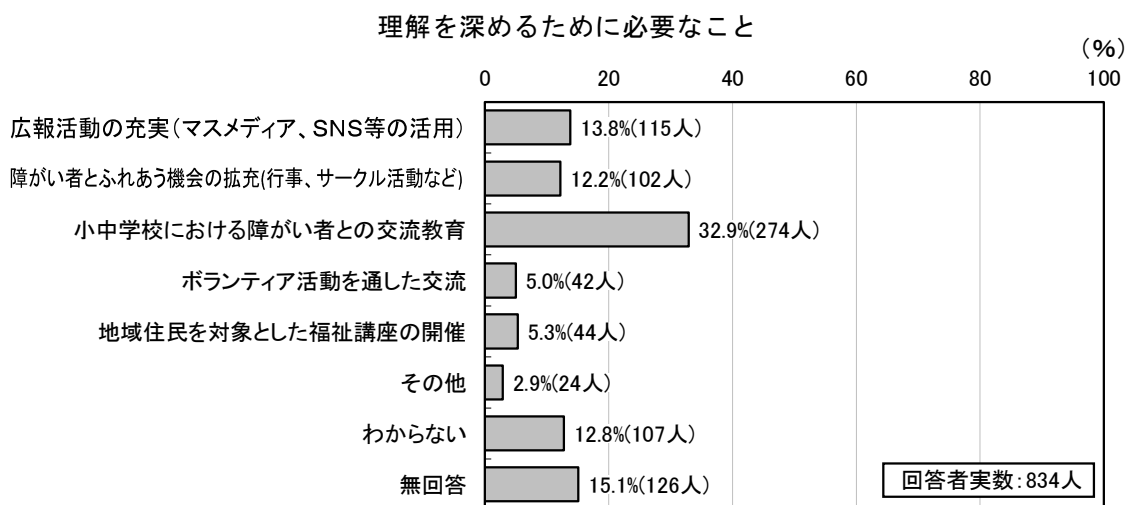
差別・偏見の生まれる理由 (年代別)

年代	回答者実数	障がい者に対する、無意識なうちの差別意識のようなものがあるから	障がい者と支えあう気持ちが社会的に育っていない	幼い頃から障がいのある人とふれあう場がないから	障がい者に配慮した施設がない	障がい者に対する、無意識なうちの差別意識のようなものがあるから	その他	わからない	無回答
20代	53人	18.9% (10人)	5.7% (3人)	9.4% (5人)	0.0% (0人)	47.2% (25人)	3.8% (2人)	0.0% (0人)	15.1% (8人)
30代	78人	20.5% (16人)	6.4% (5人)	20.5% (16人)	1.3% (1人)	29.5% (23人)	5.1% (4人)	2.6% (2人)	14.1% (11人)
40代	110人	23.6% (26人)	1.8% (2人)	24.5% (27人)	1.8% (2人)	31.8% (35人)	3.6% (4人)	1.8% (2人)	10.9% (12人)
50代	113人	18.6% (21人)	6.2% (7人)	21.2% (24人)	1.8% (2人)	30.1% (34人)	1.8% (2人)	4.4% (5人)	15.9% (18人)
60代	103人	25.2% (26人)	13.6% (14人)	15.5% (16人)	1.0% (1人)	32.0% (33人)	2.9% (3人)	1.9% (2人)	7.8% (8人)
70代	92人	23.9% (22人)	8.7% (8人)	14.1% (13人)	4.3% (4人)	41.3% (38人)	2.2% (2人)	3.3% (3人)	2.2% (2人)

14. 理解を深めるために必要なこと

障がい者に対する理解を深めるためにはどのようなことが必要とを感じるか尋ねたところ、「小中学校における障がい者との交流教育」が32.9%(274人)で最も高くなっています。これに「広報活動の充実」の13.8%(115人)、「障がい者とふれあう機会の拡充」の12.2%(102人)が続いています。

年代別にみると、「小中学校における障がい者との交流教育」は70代以外では3割台を占めています。「広報活動の充実(マスメディア、SNS等の活用)」は、20代が2割弱で他の世代と比較して高くなっているのが特徴です。「ボランティア活動を通じた交流」は、年代が上がるに比例して割合が高くなる傾向があり、最も低い20代では1.5%(1人)に対し、70代では8.4%(13人)となっており、およそ7ポイントの差がついています。



理解を深めるために必要なこと (年代別)

	回答者実数	広報活動の充実(マスメディア、SNS等の活用)	障がい者とふれあう機会の拡充(行事、サークル活動など)	小中学校における障がい者との交流教育	ボランティア活動を通じた交流	地域住民を対象とした福祉講座の開催	その他	わからない	無回答
20代	68人	19.1% (13人)	13.2% (9人)	35.3% (24人)	1.5% (1人)	5.9% (4人)	0.0% (0人)	10.3% (7人)	14.7% (10人)
30代	95人	11.6% (11人)	11.6% (11人)	34.7% (33人)	3.2% (3人)	2.1% (2人)	8.4% (8人)	8.4% (8人)	20.0% (19人)
40代	142人	15.5% (22人)	11.3% (16人)	37.3% (53人)	3.5% (5人)	2.8% (4人)	2.8% (4人)	13.4% (19人)	13.4% (19人)
50代	144人	15.3% (22人)	13.2% (19人)	31.9% (46人)	5.6% (8人)	4.9% (7人)	2.8% (4人)	10.4% (15人)	16.0% (23人)
60代	139人	10.8% (15人)	14.4% (20人)	34.5% (48人)	5.8% (8人)	6.5% (9人)	2.2% (3人)	14.4% (20人)	11.5% (16人)
70代	155人	11.0% (17人)	12.9% (20人)	27.1% (42人)	8.4% (13人)	8.4% (13人)	1.9% (3人)	18.1% (28人)	12.3% (19人)

15. 地域・社会参加のために大切なこと（複数回答）

障がい者が地域社会に積極的に参加できるようにするために大切なことは何か尋ねたところ、「障がい者が参加しやすい機会をつくる」が58.2%（485人）で最も高く、これに「地域住民が障がいの正しい知識を持つように啓発・広報を充実する」の55.5%（463人）、「障がい者も使いやすい施設をつくる」の54.0%（450人）、「障がいや人権に関する福祉教育を充実する」の50.1%（418人）、「移動困難な障がい者に配慮して、交通機関や道路を整備する」の48.2%（402人）が続いています。

地域・社会参加のために大切なこと

